建築確認申請手数料の成立過程

THE ENACTMENT PROCESS OF THE APPLICATION FEE FOR BUILDING CONFIRMATION

三宅博史 ——— * 1 藤賀雅人 ——— * 2

Hiroshi MIYAKE ——— * 1 Masato FUJIGA ——— * 2

キーワード：
建築基準法, 建築基準法施行令, 建築確認, 確認申請手数料

Keywords:
Building standard law, Building standard law enforcement order, Building confirmation, Application fee for building confirmation

This paper studied the enacting process of the Application fee for Building confirmation. Conclusion of this study is as follows; 1) In the process of enacting the Building Standards Law, the maximum amount and the maximum amount above a certain scale were added to the article after the legal examination. 2) In the process of enacting the Enforcement Order, detailed provisions were established with eight levels of area classification. 3) In order to make the maximum upper limit equal to the conventional amount, the area scale of the corresponding category was set too small as a standard for the future.

1. はじめに

建築物の確認申請を行うときに、建築主は確認申請先に手数料を納付する。この確認申請手数料は、1950（昭和25）年の建築基準法制定から2000（平成12）年の地方分権一括法施行まで、建築基準法及び同施行令で定められていた。すなわち、制定当時の建築基準法第6条第5項により、「確認の申請をしようとする者は、（中略）政令で定める額の手数料を（中略）支払わなければならない」と示され、建築基準法施行令（以下、施行令と略す）第10条では、床面積に応じた具体的な額が規定されていた。

戦前の市街地建築物法のもとで、建築行政は内務省及びその下部機関である各府県警察部建築課（東京都では警視庁保安部建築課）で行われてきたが、戦後、内務省が解体された後には建設院を経て建設省の管轄となり、建築基準法制定によって特定行政庁の機関委任事務として建築確認制度が成立することとなった。この制度化にあたり、従来の建築認可手数料は市街地建築物法施行令、同施行規則にその定めはなく、各府県の手数料徴収規則でそれぞれ規定していたが、新たな確認申請手数料は、全国統一の制度として建築基準法及び施行令に位置づけなおすことが必要とされたのであった。

この法制化の過程の中で、法律、施行令それぞれの規定がいかなる経緯で定められ、そこにいかなる意図が含まれていたかを知るとは、重要なことと考える。それは、その後の手数料改正の変遷を辿り評価する際に、あらかじめ制度思想の原点を捉える意味として意義あるためである。

既往研究をみると、建築法規・都市計画法の歴史的変遷を整理したものととして石田の一連の研究¹⁾があり、建築基準法制定前後の法規検討の過程、施行令制定の検討過程について考察を行ったものとして筆者らの研究²⁾³⁾⁴⁾がある。しかしながら、建築確認を申請する際に支払う確認申請手数料の規定内容に焦点をあて、その法令制定

に至る検討過程を詳細に把握・考察した研究はみられない。

そこで本稿は、建築基準法及び施行令制定における確認申請手数料の成立過程を一次資料より考察を行うことで、規定案の変化やその意図について報告するものである。

なお、確認申請手数料は、制定当時に「建築物」と「工作物」に関するものがあるが、本稿の対象は「建築物」のみとする。また、本稿の執筆には、東京都公文書館内田文庫、建築研究所北畠文庫、同前川文庫所蔵の各種資料を用いた。

2. 建築基準法制定過程における検討

建築基準法制定当時、第三次吉田茂内閣の最重要課題には行政機構改革と行政事務簡素化が掲げられており、建設省住宅局建築指導課としては、戦後の建築統制を通じて各都道府県に整備された建築行政組織をいかに維持していくか、その財政的裏付けをどうするかが大きな課題であった^{注1)}。

新たに導入された建築確認制度については、一般的に「従来の許可認可が裁量的且つ主観的な行政処分であるに対し準則的且つ客観的な行政処分」であり、「独立した専門機関にその責任を権限を附与することによって、事務の簡易・敏速化を図つたもの」^{注2)}と解説されている。しかしその裏には「当時の苦しい財政事情から、届出と同程度の軽い手続きで、かつ申請手数料のとれる方法を、という事情」^{注3)}があったとされる。

建築基準法制定に至る法案の推移【表1】をみると、これを裏付けるかのように、初めて建築確認制度が掲げられた建築基準法草案[建築指導課案・1949（昭和24）年9月14日]に、すでに手数料の規定、すなわち「都道府県知事は、（中略）確認につき手数料を徴収することができる」旨が盛り込まれている。

その具体的な額の規定は、この草案から建築基準法案[住宅局案・

¹⁾ 早稲田大学総合研究機構都市・地域研究所 招聘研究員・修士（工学）
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

²⁾ 工学院大学建築学部まちづくり学科 准教授・博士（学術）

¹⁾ Visiting Researcher, Institute of Urban and Regional Studies, Waseda Univ., M. Eng.

²⁾ Assoc. Prof., Dept. of Urban Design and Planning, School of Architecture, Kogakuin Univ., Ph.D.

1949（昭和 24）年 12 月〕までは「省令の定めるところ」としていたが、官房文書課審査を経た建築基準法案[建設省案・1950（昭和 25）年 1 月]では、「政令の定めるところ」に変更されている。国民から徴収する手数料の額は、省議了承・大臣決裁（省令）ではなく、閣議決定（政令）で定めるのが望ましいとまずは判断したのである。

建築基準法案[閣議通過案・1950（昭和 25）年 3 月]では、「確認の申請をしようとする者は、（中略）手数料を都道府県に納めなければならない」と条文が全面的に変更され、その額については「延べ面積が百平方メートル以内の場合にあつては五百円、その他の場合

にあつては三千円をこえない金額の範囲内」とする規定が加えられた。この案は、法務府法制意見局審査を経て閣議決定されたものであり、審査過程で、都道府県への徴収権限の付与規定から申請者への納付義務規定へと条文を変え、さらに上限額の規定を盛り込むことを判断したと思われる。前段の変更理由は、手数料の納付が確認申請の受理要件であることをより明確にするためと考えられるが、これに加え、建築確認審査と完了検査は当然セットの手続きであり、確認申請手数料には完了検査に係る手数料も含むという考え方が審査過程において主流となり、あえて事務範囲を限定しない表現として

申請者の納付義務規定に変えた可能性もある^{注 4)}。そして後段は、公布間もない日本国憲法[1946（昭和 21）年]の精神に鑑み、国民の権利、義務に関する重要事項は法律に規定し、執行手続きの適正・民主化を図るべき^{注 5)}との考えから、その上限額の規定を設ける方針へと至ったのであろう。併せて延べ面積 100 ㎡以内の建築物にも上限額が設けられ、明らかに小規模な建築物の申請者に手数料負担を配慮しようとする意図が窺える。かくして、これら上限額の変更には、国民の代表たる国会での審議及び議決を要することとなった。

1950（昭和 25）年 4 月、国会提出前の GHQ 審査で、建築主事を市町村にも置けるようにせよ、との強い修正勧告が出され、手数料の納付先は「建築主事を置く市町村の区域内の建築物に係るものにあつては当該市町村に、その他の市町村の区域内の建築物に係るものにあつては都道府県」へと修正される。4 月下旬によりやく政府案が国会に提出され、衆参両院による審議を経て原案通り可決・成立し、同年 5 月 24 日の制定に至ったのである。

3. 建築基準法施行令制定過程における検討

建築基準法制定を受け、建設省住宅局は施行令案の検討を日本建築学会に委託した。日本建築学会はただちに「建築基準法に関する委員会」（委員長：笠原敏郎）を立ち上げ、1950（昭和 25）年 6 月 16 日開催の第一回本委員会において 5 つの小委員会（第一小委員会[構造]、第二小委員会[防火]、第三小委員会[都市計画]、第四小委員会[計画設備]、第五小委員会[現場・危害防止]）を設置し、各分野の検討を開始する。一方、確認申請手数料の検討は、建築申請書等各種様式等とともに、建築指導課で原案作成が進められた^{注 6)}。

検討初期にあたる 6 月 29 日付の手書きメモに記された手数料案をみると、「新築は、少くとも五百円とる（三十平米）」との記述があり、当初は小規模な建築物からでもできるだけ徴収しようとする意向があったことが窺える。一方、同メモには「建築士を優遇する。手数料も五百円→三百円位にし中間検査を省略しうる如くする」とも記されている。制定当時の建築士法には、まだ第 3 条（建築士でなければできない設計又は工事監理）に定める建築物の範囲（用途、構造、規模）が明確に定められておらず、一定規模以下の建築物にも手

表 1 建築確認及び手数料の条文案の推移

名称	条文
建築基準法案 建築指導課 [1949(昭和24)年9月14日]	(適法であることの確認) 第六 左の各号の一に該当する行為をしようとする者は、工事着手の十日以前に、その計画を都道府県知事に提出し、その行為がこの法律その他建築物に関する法令に定める基準に適合するものであることの確認を受けなければならない。（以下略） 2～3 （略） 4 都道府県知事は、省令の定めるところにより、規則をもって第一項の確認につき手数料を徴収することができる。
建築基準法案 建設省住宅局 [1949(昭和24)年10月]	(適法であることの確認) 第七条 左の各号の一に該当する行為をしようとする者は、省令の定めるところにより、工事着手前に、その計画を都道府県知事の指定する建築監督主事に提出し、その計画が、この法律その他の法令に定める建築物に関する基準に適合するものであることの確認を受けなければならない。（以下略） 2～3 （略） 4 都道府県知事は、省令の定めるところにより、規則をもって第一項の確認につき手数料を徴収することができる。
建築基準法案 建設省住宅局 [1949(昭和24)年12月]	(適法であることの確認) 第六条 左の各号の一に該当する行為をしようとする者は、工事着手前に、その計画を都道府県知事の指定する建築監督主事に提出し、その計画が、この法律その他の法令に定める建築物に関する基準に適合するものであることの確認を受けなければならない。（以下略） 2～4 （略） 5 都道府県知事は、省令の定めるところにより、第一項の確認につき手数料を徴収することができる。
建築基準法案 建設省案 [1950(昭和25)年1月]	(適法であることの確認) 第六条 建築主は、左の各号の一に該当する行為をしようとするときは、工事着手前に、その計画を都道府県知事の指定する建築主事に提出し、その計画が、法律又は法律に基く命令若しくは條例に定める建築物の敷地、構造及び設備に関する規定に適合するものであることの確認を受けなければならない。（以下略） 2～3 （略） 4 都道府県知事は、政令の定めるところにより、確認の事務について、手数料を徴収することができる。
建築基準法案 [1950(昭和25)年3月1日 閣議通過案]	(建築物の建築等に関する申請及び確認) 第五条 建築主は、第一号から第三号までに掲げる建築物を建築しようとする場合（増築しようとする場合においては、建築物が増築後において第一号から第三号までに掲げる規模のものとなる場合を含む。）、これらの建築物の大規模の修繕若しくは模様替をしようとする場合又は第四号に掲げる建築物を建築しようとする場合においては、当該工事に着手する前に、その計画が当該建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受けなければならない。（以下略） 2～4 （略） 5 第一項の規定による確認の申請をしようとする者は、当該建築物の建築、修繕又は模様替に係る部分の延べ面積が百平方メートル以内の場合にあつては五百円、その他の場合にあつては三千円をこえない金額の範囲内において政令で定める額の手数料を都道府県に納めなければならない。
建築基準法 [1950(昭和25)年 法律第201号]	(建築物の建築等に関する申請及び確認) 第六条 建築主は、第一号から第三号までに掲げる建築物を建築しようとする場合（増築しようとする場合においては、建築物が増築後において第一号から第三号までに掲げる規模のものとなる場合を含む。）、これらの建築物の大規模の修繕若しくは模様替をしようとする場合又は第四号に掲げる建築物を建築しようとする場合においては、当該工事に着手する前に、その計画が当該建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基く命令及び條例の規定に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受けなければならない。（以下略） 2～4 （略） 5 第一項の規定による確認の申請をしようとする者は、当該建築物の建築、修繕又は模様替に係る部分の延べ面積が百平方メートル以内の場合にあつては五百円、その他の場合にあつては三千円をこえない金額の範囲内において政令で定める額の手数料を、建築主事を置く市町村の区域内の建築物に係るものにあつては当該市町村に、その他の市町村の区域内の建築物に係るものにあつては都道府県に納めなければならない。

東京都公文書館内田文庫、建築研究所北畠文庫所蔵の建築基準法案、法案を基に筆者作成

数料の軽減措置を設けることで、建築士による設計・工事監理にできるだけ誘導しようと考えていたのでないと思われる^{注7)}。

7月上旬ごろと思われるメモでは、具体的な額として、下限 50 円（延べ面積 10 ㎡未満）、上限 3000 円（同 1000 ㎡以上）、面積区分を 6 段階に分けた案が記されている。ただしこの案には赤鉛筆で、下限 300 円（同 50 ㎡未満）、面積区分は 5 段階に修正された跡がみられる。また、「建築士の設計に係るものについての確認申請手数料は、五百平方メートル未満においては、前項に定める金額の十分の八とする」との軽減措置の文案も付されている。

7月17日開催の第二回本委員会では、各小委員会の第一次案をまとめた施行令小委員会案（「第一章 構造強度」「第二章 防火」「第三章 高さに関する規定」「第四章 設備」「第五章 工事現場の危害防止」「第六章 確認申請」）が提出された。このうち「第六章 確認申請」で、建築指導課が原案作成を行った確認申請手数料案と確認申請書等各種様式案^{注8)}が示されている。この2点は、その定める内容によって建築主、建築士、建築施工業者などの法利用者に直接に影響を与えうるものであり、建築指導課としても全国各地の建築関係者の意向を確認すべきと考え、学会委員及び支部長らが参加する本委員会に提示したのであろう。手数料案については、先述の赤鉛筆の修正案とほぼ同様の下限 300 円（延べ面積 50 ㎡未満）、上限 3,000 円（同 1,000 ㎡以上）、面積区分を 5 段階に分けたものが提出されている【表 2 左部】。ただしこの案では、建築士の設計に係るものの手数料の軽減措置は削除されており、以後、この軽減措置は姿を消すこととなった。

8月10日、日本建築学会から成案となる「建築基準法政令案答申【其ノ一】」が建設省住宅局長宛に提出される。ここでの手数料案は、延べ面積 100 ㎡以下までは施行令小委員会案と同様であるが、100 ㎡～1,000 ㎡の間については、基本額に 50 ㎡増ごとに金額加算する方式へと全面的に変更され、面積区分は計 22 段階となっている【表 2 の左から 2 列目】。面積の刻みが極端に細分化されており、実際に運用する際には手数料徴収の実務が煩雑となることが予測され、およそ実務上合理的な提案とは思われない。この間の検討過程に関する記録は残されていないが、従前の案は 100～300 ㎡間は一律 1,000 円、300～1,000 ㎡間は一律 2,000 円といったように面積区分がやや大まかで、面積規模が少し増えるだけで手数料負担が大きく変わる

おそれがある。そこでこの答申では、より段階的な面積区分を再検討するための模式的な案として提示したのではないかと推察される。

日本建築学会による答申の後、住宅局による条文化作業が開始される。9月9日付の施行令案では、答申での段階案を参考に改めて面積区分を設定しなおしたとみられ、下限 500 円（延べ面積 100 ㎡以下）、上限 3,000 円（同 1,000 ㎡超）、面積区分は 7 段階に増やされている。9月27日付の施行令案では、さらに下限 200 円（同 20 ㎡以下）が加えられて面積区分は 8 段階となる^{注9)}。この案をもとにした施行令案が、官房文書課と法務府法制意見局による法制審査のち閣議決定され、同年 11 月 16 日の公布となった【表 2 右部】。

施行令公布と同時期に出版された日本建築学会編『建築基準法法令解説』^{注10)}によると、確認申請手数料は「従来の手数料と殆んど同様の額である」と記されている。

前川文庫には 1949 年当時の山口県の建築認可手数料表【表 3】が残されている^{注11)}。これをみると、専用住宅の下限 400 円（床面積 30 坪未満）、上限 2,400 円（同 500 坪以上）、その他の建築物の下限 500 円（同 30 坪未満）、上限 3,000 円（同 500 坪以上）とあり、法律で最高上限額 3,000 円と 100 ㎡以内の建築物の上限額 500 円を定めた際に、こうした建築認可手数料の額を参考に大きな変更になら

表 3 山口県手数料徴収規則による建築認可手数料表 (1949(昭和24)年8月1日施行)		
要 旨	徴収規則1, 2条 市街地建築物法施行規則第143条の規定による認可をなしたときは、左の手数料の徴収する	
建築物の用途	床 面 積	料金額（徴収規則別記49）
専用住宅	30坪未満	400円
	30坪以上100坪未満	800円
	100坪以上500坪未満	1,600円
	500坪以上	2,400円
その他の建築物	30坪未満	500円
	30坪以上100坪未満	1,000円
	100坪以上500坪未満	2,000円
	500坪以上	3,000円
備 考	1 床面積は、申請に係わる部分の合計とする 2 専用住宅でなくても、申請に係る部分が専ら居住の用に供するもののみの場合は、料金額については専用住宅の額による 3 共同申請（二人以上の申請に係るものを同一の申請書で処理するもの）の場合は、各申請者から夫々手数料を徴収する	
建築研究所前川文庫所蔵「山口県手数料徴収規則による建築認可手数料表」を基に筆者作成		

表 2 確認申請手数料の具体的な額の検討の推移				
建築基準法施行令案 (小委員会案の第六章) 1950(昭和25)年7月17日	建築基準法政令案答申 【其ノ一】 1950(昭和25)年8月10日	建築基準法施行令案 (住宅局案) 1950(昭和25)年9月9日	建築基準法施行令案 1950(昭和25)年9月27日	建築基準法施行令 1950(昭和25)年11月16日
延べ面積	延べ面積の合計	延べ面積の合計	延べ面積の合計	延べ面積の合計
50㎡未満 300円	50㎡以下 300円	100㎡以下 500円	20㎡以下 200円	20㎡以内 200円
50～100㎡未満 500円	50～100㎡以下 500円		20～100㎡以下 500円	20～100㎡以内 500円
100～300㎡未満 1000円	100～600㎡以下 基本額500円に100㎡より50㎡又はその端数を増すごとに150円を加える金額	100～200㎡以下 700円 200～300㎡以下 1000円 300～500㎡以下 1500円	100～200㎡以下 700円 200～300㎡以下 1000円 300～500㎡以下 1500円	100～200㎡以内 700円 200～300㎡以内 1000円 300～500㎡以内 1500円
300～1000㎡未満 2000円	600～1000㎡以下 基本額2000円に600㎡より50㎡又はその端数を増すごとに100円を加える金額 但し、3000円をこえる場合は3000円とする	500～700㎡以下 2000円 700～1000㎡以下 2500円 1000㎡超 3000円	500～700㎡以下 2000円 700～1000㎡以下 2500円 1000㎡超 3000円	500～700㎡以内 2000円 700～1000㎡以内 2500円 1000㎡超 3000円
1000㎡以上 3000円				

東京都公文書館内田文庫、建築研究所北畠文庫所蔵の小委員会案、政令案答申【其ノ一】、施行令案を基に筆者作成

ないように配慮したものと思われる。

ただし、市街地建築物法における建築認可の対象は、特殊建築物と木造以外の建築物などに限られていたが、建築基準法の確認申請の対象は、特殊建築物と一定規模以上の建築物のほか、都市計画区域内の建築物（第四号建築物）が加わっており、対象件数は大幅に増加したものと推測される。また、同解説には「従来は認可手数料であり、認可の際、納入することになっていたが、法では申請手数料であるから、手数料は申請の際納入し、万一不備の点があつて確認ならなかった場合でも、返却はされない」とも記されている。全国の建築行政組織を支えるため、手数料収入の増収を狙い、細かく知恵を巡らせていたことを窺わせる。

その一方で、最高上限額 3,000 円に該当する面積区分は、施行令案の検討の初期段階から 1,000 m²超（あるいは 1,000 m²以上）に設定しており、この組み合わせは法制定当初からの一貫した方針であったと考えられる。しかし最上位の面積区分を 1,000 m²超に留めてしまったのは、これから本格的な都市復興期を迎える前にしてはいささか規模が小さ過ぎたことは否めない^{注 12)}。裏返せば、法律の最高上限額を従来と同等の額とすることに腐心するあまり 3,000 円としたことがそもそも低すぎた設定だったと言えよう。以降の改正では、1,000 m²を超える大規模建築物の建設が急増するなかで、いかにこれに応じた面積区分を設けるかが問題となっていくのである。

4. まとめ

本稿では、建築基準法及び施行令制定時の確認申請手数料の検討資料を整理し、規定案の変化とその意図を考察した。明らかになった事項を以下にまとめる。

1) 法制定過程において、建築確認の規定とともに条文に盛り込まれた手数料規定であるが、各法制審査を経て、その具体的な額の規定の委任は省令から政令へ、そして条文には最高上限額と一定規模以内の建築物の上限額が加えられるに至った。その修正には、日本国憲法の存在が大きく影響を与えたと考えられ、また小規模な建築物の申請者への手数料負担にも配慮したものであった。これら上限額を法律に定めたことで、その変更には、国会での審議及び議決を要することとなった。

2) 施行令案の検討は建築学会に委託されたが、具体的な額の検討は、実質的に建設省住宅局建築指導課で行われた。検討当初は大まかであった面積区分が、答申を経て下限 200 円（延べ面積 20 m²以下）、上限 3,000 円（同 1,000 m²超）、面積区分 8 段階となる手数料額の規定となり、施行令に定められた。

3) 法律で定めた最高上限額 3,000 円と 100 m²以内の建築物の上限額 500 円は、従前の建築認可手数料を参考に大きな変更にならないように配慮したものであった。しかし最高上限額を従来と同等の額とすることに腐心するあまり、最上位の面積区分が 1,000 m²超に留まり、本格的な都市復興期を前にその規模はやや小さ過ぎる設定となった。

追記

本稿は、藤賀雅人、三宅博史：市街地建築物法と建築学会－建築基準法施行令の策定過程－、ビルディングレター、第 630 号、pp. 1-22, 2018.6 の手数料に関する部分に大幅に加筆・修正を加えたものである。

注

注 1) 参考文献 5) p. 599-600

注 2) 参考文献 6) p. 10-11、なお、専門機関は建築主事のことを指している。

注 3) 参考文献 7) p. 11

注 4) 施行令制定時の確認申請手数料が建築確認審査と完了検査の両方に係る手数料として位置づけられていたことは、1998 年の建築基準法改正に伴う 1999 年の施行令改正により新たに完了検査申請手数料が規定された時に、従前の確認申請手数料の額を分割して、両者の手数料の額を設定しなおしていることから分かる。

注 5) 参考文献 6) p. 7-8, 10

注 6) これら原案の資料は、建築研究所前川文庫「建築基準法政令省令草案綴 建築指導課 福本技官」に収められている。

注 7) 建築士法案趣旨説明で、議員立法案提出の代表者となった田中角栄は、第 3 条の規定の構想として「特殊用途の建物で三十坪（筆者注：100 m²）未満のものまたは 2 階までの木造で九十坪（同 300 m²）未満の建物は、この規定ができてからも、だれでも設計または工事監理ができるわけでございます。従って一般木造住宅の建築等に対しては大きな影響を与えないのであります」と述べている（第 7 回国会衆議院建築委員会議録第 22 号、1950 年 4 月 6 日）。

注 8) 確認申請書・通知書、工事完了届、検査済証などの様式案である。

注 9) 施行令小委員会案までは、面積区分を「未満」、「以上」で区別しているが、法律で「百平方メートル以内」としていることから、単なるケアレミスだったのでないと思われる。その後の答申案、施行令案でも「以下」の用語が使われ、法律との用語統一がまだなされていない。

注 10) 参考文献 8) p. 11-12

注 11) 東京都公文書館内田文庫、建築研究所北畠文庫、同前川文庫のほかに、国立国会図書館などで 1949 年当時の建築認可手数料の資料を探索したが、現時点で入手できたのは前川文庫所蔵の山口県の事例のみであった。

注 12) 建築基準法施行以降直近の建築統計年報では、鉄筋コンクリート造建築物のみ規模別着工量データが把握できる。1951 年 4 月～52 年 3 月の 1 年間で 400 坪（約 1,320 m²）以上の建築物の割合は、件数ベースで約 18.7%（2,824 件中 529 件）、延べ面積ベースで約 73.1%（854,118 坪中 624,188 坪）を占め、2,000 坪（約 6,600 m²）以上の建築物は 63 件ある。

参考文献

- 1) 石田頼房：日本近現代都市計画の展開 1868-2003、自治体研究会、2004
- 2) Masato Fujiga ; Characteristics of bill to amend the building regulation after the world war II , J. Archit. Plann., AIJ, No. 711, pp. 1147-1157, May. 2015
藤賀雅人：戦後「市街地建築物法改正」案の特徴と建築法要綱試案－建築法草案の検討過程に関する研究 その 1－、日本建築学会計画系論文集、第 711 号、pp. 1147-1157, 2015. 5
- 3) Hiroshi Miyake ; The enactment process of the building application procedure in the building standard law, J. Archit. Plann., AIJ, No. 698, pp. 959-964, Apr. 2014
三宅博史：建築基準法制定における建築手続きの成立過程－建築確認および完了検査制度を中心に－日本建築学会計画系論文集、第 698 号、pp. 959-964, 2014. 4
- 4) Masato Fujiga and Hiroshi Miyake : Deliberation process of Building standard law enforcement order , J. Archit. Plann., AIJ, No. 758, pp. 943-953, April. 2019
藤賀 雅人、三宅 博史：建築基準法施行令の策定過程－建築基準法制定時の技術基準の検討に関する研究－日本建築学会計画系論文集、第 758 号、pp. 943-953, 2019. 4
- 5) 小宮賢一：建築基準法の成立経緯、建築基準法解説 改訂版、日本建築士会連合会、pp. 595-614, 1994
- 6) 内藤亮一：建築士法と建築基準法－その緊要性とその主要点について、建設時報、日刊建設工業新聞社出版部、第 2 巻、第 6 号、pp. 1-13, 1950. 6
- 7) 小宮賢一、荒秀：沿革、建築基準法（特別法コメンタール）改訂版、第一法規出版、pp. 1-22, 1990
- 8) Architectural Institute of Japan ; Exposition of the building standards law, AIJ, 1950
日本建築学会編：建築基準法令解説、日本建築学会、1950

[2020 年 9 月 22 日原稿受理 2020 年 12 月 14 日採用決定]